



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月8日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3948 URL <https://www.hikaribf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03(3348)1435
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,511	△15.1	1,048	△10.7	1,077	△8.0	596	△18.0
2022年12月期第2四半期	6,492	42.2	1,174	184.1	1,171	165.3	726	128.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	105.02	—
2022年12月期第2四半期	126.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,639	9,212	79.2
2022年12月期	11,880	8,918	75.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,212百万円 2022年12月期 8,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△20.8	1,400	△28.9	1,400	△29.1	840	△34.0	148.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	5,815,294株	2022年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	176,717株	2022年12月期	60,988株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	5,676,496株	2022年12月期2Q	5,755,516株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナ政策への転換により経済活動の正常化に向けて動き始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格やエネルギー価格の高騰、また世界的な金融不安などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、コロナ禍の中でテレワークやオンライン会議が日常化するなどビジネススタイルの変化により電子化ペーパーレス化にも一段と拍車がかかりました。また原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、前期に引き続き新型コロナワクチン接種や給付金関係をはじめとする公的需要の取り込みに注力するとともに、原材料価格やエネルギー価格の高騰のもと製品価格の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高5,511百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益1,048百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益1,077百万円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益596百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,422百万円（前年同四半期比13.0%減）、一般帳票類797百万円（前年同四半期比2.4%減）、データプリント及び関連加工3,164百万円（前年同四半期比19.0%減）、サプライ商品126百万円（前年同四半期比6.5%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて241百万円減少し、11,639百万円となりました。資産の部においては、流動資産が241百万円減少し5,853百万円、固定資産が0百万円増加し5,786百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が546百万円減少し2,003百万円、固定負債が11百万円増加し423百万円となりました。この結果、純資産の部においては、294百万円増加し9,212百万円となり、自己資本比率が79.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4,093百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は445百万円（前年同四半期は968百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益869百万円、減価償却費123百万円、売上債権の減少額151百万円、独占禁止法関連損失219百万円、法人税等の支払額401百万円及び独占禁止法関連支払額219百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は25百万円（前年同四半期は198百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の償還による収入91百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円及び有形固定資産の取得による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は462百万円（前年同四半期は299百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払287百万円、自己株式の取得による支出99百万円及びリース債務の返済による支出74百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,083	4,093,560
受取手形及び売掛金	1,364,045	1,212,161
有価証券	40,173	70,537
製品	183,315	185,806
仕掛品	21,213	19,709
原材料	36,174	39,327
その他	365,134	232,666
貸倒引当金	△748	△651
流動資産合計	6,094,390	5,853,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,062,872	1,049,269
機械及び装置(純額)	56,457	60,352
土地	2,504,345	2,504,345
その他(純額)	358,360	293,067
有形固定資産合計	3,982,035	3,907,035
無形固定資産		
投資その他の資産	32,799	28,593
投資有価証券	1,019,215	1,030,866
その他	759,528	827,310
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,771,744	1,851,176
固定資産合計	5,786,579	5,786,805
資産合計	11,880,969	11,639,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180,309	1,151,586
未払法人税等	432,728	262,260
賞与引当金	119,963	71,102
役員賞与引当金	28,000	9,800
その他	788,829	508,657
流動負債合計	2,549,830	2,003,406
固定負債		
資産除去債務	28,967	29,267
その他	383,647	394,707
固定負債合計	412,615	423,975
負債合計	2,962,446	2,427,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	605,850	600,829
利益剰余金	7,392,670	7,701,076
自己株式	△34,163	△124,512
株主資本合計	8,762,645	8,975,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,877	236,858
評価・換算差額等合計	155,877	236,858
純資産合計	8,918,523	9,212,541
負債純資産合計	11,880,969	11,639,923

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,492,154	5,511,388
売上原価	4,568,568	3,720,551
売上総利益	1,923,585	1,790,837
販売費及び一般管理費	749,583	742,001
営業利益	1,174,002	1,048,835
営業外収益		
受取利息	1,279	2,436
受取配当金	11,079	12,565
受取保険金	3,114	13,000
受取賃貸料	944	924
複合金融商品評価益	—	525
有価証券償還益	573	3,570
役員報酬返上益	1,365	—
雑収入	3,304	3,242
営業外収益合計	21,660	36,265
営業外費用		
支払利息	6,232	3,872
固定資産除却損	655	431
複合金融商品評価損	8,865	—
支払手数料	—	923
有価証券償還損	—	650
貸倒引当金繰入額	4,800	—
雑損失	3,587	1,519
営業外費用合計	24,141	7,397
経常利益	1,171,520	1,077,703
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,581
その他	39	—
特別利益合計	39	19,581
特別損失		
固定資産除却損	—	8,113
投資有価証券評価損	3,752	—
独占禁止法関連損失	109,107	219,633
特別損失合計	112,859	227,747
税引前四半期純利益	1,058,701	869,537
法人税、住民税及び事業税	324,894	238,624
法人税等調整額	7,003	34,791
法人税等合計	331,897	273,416
四半期純利益	726,803	596,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,058,701	869,537
減価償却費	147,114	123,933
独占禁止法関連損失	109,107	219,633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,850	△18,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△476	△48,860
受取利息及び受取配当金	△12,359	△15,002
支払利息	6,232	3,872
有価証券償還損益 (△は益)	△573	△2,919
固定資産除売却損益 (△は益)	655	8,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,752	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,550	151,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,900	△4,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	315,977	△28,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,672	△145,441
その他	33,396	△51,906
小計	1,423,354	1,042,632
利息及び配当金の受取額	12,359	15,002
利息の支払額	△6,232	△3,872
法人税等の支払額	△297,049	△401,764
独占禁止法関連支払額	△166,827	△219,633
その他	3,114	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,719	445,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,953	△27,755
無形固定資産の取得による支出	△3,846	△2,435
有価証券の償還による収入	30,930	91,104
投資有価証券の取得による支出	△161,104	△39,112
投資有価証券の売却による収入	—	46,134
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40,033
その他	△3,143	△2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,117	25,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△98,452	△74,562
配当金の支払額	△201,240	△287,715
自己株式の取得による支出	△23	△99,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,716	△462,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,884	8,477
現金及び現金同等物の期首残高	3,152,971	4,085,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623,856	4,093,560

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構(以下「機構」)が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令(以下「本件排除措置命令等」)を受けたことに関し、機構より2023年3月1日付の「損害賠償請求書」を受領し、損害賠償請求額195,672千円及び当該請求に係る遅延損害金の請求を受けました。当社といたしましては、請求内容を精査しました結果、2023年4月7日開催の取締役会において、機構からの請求額を支払うことを決議しました。

なお、遅延損害金を含めた219,633千円を2023年4月10日に支払済みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行して資本効率の向上を図るため、及び株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%)
(3) 株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2023年8月14日～2023年12月22日
(5) 取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付